

国際分野 第1章 国際政治の動向

1. 国際社会と国際法

【国際政治の成立】

国家 の 3 要素

- ①. 国民
- ②. 主権 …… 「対外的に独立している」ということ
国内的には「国のあり方を最終的に決める力」
- ③. 領域 …… 領土、領海、領空 からなる
領空 …… 領土・領海の上空の大気圏内

領海 …… 基線（≒海岸）から 12 海里（1 海里 = 1852m）

接続水域 …… 領海の外側 12 海里（基線から 24 海里）

公海ではあるが領海を守るための措置がとれる、とされている

排他的経済水域（Exclusive Economic Zone、EEZ） …… 基線から 200 海里
天然資源などに関する主権的権利・管轄権が及ぶ水域

外交 …… 国家間の利益を調整し、紛争を未然に防いだり、平和的に解決する手段

【国際法の発達】

国際法 …… 外交・貿易に関する国際社会のルール

- ・ 条約 …… 国家間で締結された成文法
- ・ 国際慣習法 …… 各国の慣行の蓄積による不文法
 - ↳ 外交特権、公海自由の原則などは、現在は成文化されている。

【領土問題】

日本の領土 …… 南鳥島（東端、東京都）、与那国島（西端、沖縄県）
沖ノ鳥島（南端、東京都） …… 数十センチの岩 2 つ
択捉島（北端、北海道） …… 実効支配できていない（北方領土）
実際は弁天島（宗谷岬沖 1.2km にある岩礁）

日本の領土問題

対ロシア（いわゆる 北方領土） = 国後島、択捉島、歯舞群島、色丹島
第 2 次大戦後、ソ連が接収し、現在のロシア連邦が支配継続
対韓国 …… 竹島（1953 年、韓国が実効支配開始）

対中国 …… 尖閣諸島 = ここは日本が実効支配

2. 国際的な人権保障と国際政治

【戦争の違法化の進展】

1928年 不戦条約（戦争の法規に関する条約）・・・戦争を違法とする

1945年 国際連合憲章・・・武力の行使も禁止（前文、および第2条）

ただし個別的・集団的自衛権の行使は認める

【国際的な人権保障の実現】

WWII、ナチス・ドイツによるユダヤ人虐殺などを受けて

人権保障は、国内問題ではなく、国際的な問題としてとらえられる

1948年 第3回国際連合総会にて採択

世界人権宣言

集団殺害罪の防止に関する条約（ジェノサイド条約）

1966年 国際人権規約 が国際連合総会で採択

・社会権規約（A規約）

・自由権規約（B規約）

この2つについて日本は1979年に批准

1966年 自由権規約に関する選択議定書

2008年 社会権規約に関する選択議定書

権利を侵害された個人が規約委員会に通報できる（個人通報制度）

1989年 自由権規約に関する第二選択議定書（死刑廃止をめざす）

これら選択議定書については日本は批准していない

【国際政治の変化】

国際司法裁判所・・・国家間の紛争解決のために設置

1899 オランダのハーグに設置された国際仲裁裁判所が前身

国際刑事裁判所・・・個人の犯罪を裁く（2003年、ハーグ）

非政府組織（NGO）・・・各国政府・国際組織に働きかけ

政治犯釈放の要求、環境問題・人権擁護・軍縮のための条約作成

3. 国際連合と国際協力

【国際連盟】

1920年 国際連盟 発足 (League of Nations) ……スイス、ジュネーヴに本部
第一次世界大戦後、アメリカの ウィルソン 大統領の提唱
常任理事国……イギリス、フランス、イタリア、日本
議決は全会一致制、制裁措置は経済制裁のみ

アメリカは不参加、敗戦国ドイツ・社会主義国ソ連は遅れて参加
→世界恐慌後、日本・ドイツ・イタリアが脱退。WWII 勃発後、ソ連除名。

【国際連合】

1945年 国際連合憲章 採択
国際連合 発足 (United Nations) ……アメリカ、ニューヨークに本部

- ①. 総会 ……最高議決機関、1国1票
- ②. 事務局……その統括者 事務総長
- ③. 安全保障理事会
常任理事国…… 拒否権 を持つ5大国
アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国

※「大国一致の原則」によって 集団安全保障 に実効性を持たせる」と
書かれているが、実際はそうになっていない！
5大国の拒否権発動で何も決まらないことのほうが多い。

- ・国連の 平和維持活動 (PKO) ……国連憲章で想定されていなかった方式
紛争が“停戦合意”状態にあることを前提に
軽装備の軍隊や文民が平和維持・社会再建に参加する
(しかし停戦が守られていないこともしばしば)

- ④. 信託統治理事会……1994年、最後の信託統治地域パラオが独立して業務終了
- ⑤. 国際司法裁判所
- ⑥. 経済社会理事会 ……その下に多くの専門機関
 - ・国際労働機関 (ILO)
 - ・世界保健機関 (WHO)
 - ・国際通貨基金 (IMF)
 - ・世界貿易機関 (WTO)
 - ・国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
 - ・国連教育科学文化機関 (UNESCO)
 - ・国連児童基金 (UNICEF)
 - ・国際復興開発銀行 (IBRD)
 - ・国連貿易開発会議 (UNCTAD)

国際分野 第2章. 国際経済の動向と国際協力

2. 外国為替市場のしくみ

【外国為替市場と為替レート】

- ・ **外国為替** ……通貨の異なる国際間の支払い・受け取りを、
金融機関の間の手形（**外国為替手形**）決済に振り替える方法
- ・ **為替レート** ……外国間の通貨と通貨の交換比率のこと
- ・ **変動相場制**

「1ドル＝120円」から「1ドル＝100円」になる → 「**円高**」になる
1ドルという商品が120円から100円に値下がりした = ドルが安くなった
つまり円高ドル安だと、日本にとってアメリカからの輸入品が安くなる

「1ドル＝100円」から「1ドル＝120円」になる → 「**円安**」になる
円安ドル高だと、アメリカ人にとって日本旅行が安くてできる

円高と円安、どちらが良いかは、それぞれの立場によって異なる
輸入業者は円高が有利、輸入業者・観光業者にとっては円安のほうが有利

※為替レートは、原則として通貨を発行する国の経済力に比例している

世界恐慌前は、「金本位制」だった（金を仲立ちとして各国通貨を交換）



固定為替相場制 ……WWII直後、崩壊していた国際貿易を再建するために
国際連合の専門機関である国際通貨基金(IMF)が定めたルール
金と交換できるアメリカ合衆国のドルを基軸通貨とする
金1オンス(28.3g) = 35ドル、1ドル = 360円

終戦直後は、アメリカ合衆国だけが圧倒的に強い経済力を持っていた。
→やがて他の国々も復興してくると、固定為替相場制はアメリカの負担になる。

1973年 **変動相場制**に移行 ……日々、各国通貨の交換比率が変化する

その後もしばらくの間は、1ドル＝250円前後で推移

1980前後の頃、**日米貿易摩擦** ……日本にとっては対米貿易の大幅黒字
日本製自動車アメリカで安く売れるのは円安ドル高だったから

1985年 **プラザ合意** ……G5会議で**ドル高**を是正する合意

→すると、一気に1ドル＝150円ぐらいまで急激な円高に

すると日本は、「輸出が伸び悩み不況になる」と予想して、不景気対策をとった。

しかし、実際は円高不況はそれほどでもなく、逆に80年代後半は「バブル景気」に
90年代に入り「バブル崩壊 (=恐慌)」という経緯をたどった。